

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,042	流動負債	34,431
現金及び預金	52	買掛金	9,628
受取手形	154	短期借入金	11,130
売掛金	30,455	長期借入金(1年以内返済)	1,361
商品及び製品	11,088	未払金	9,986
仕掛品	876	未払費用	1,414
原材料及び貯蔵品	3,240	未払法人税等	280
前渡金	126	前受金	1
前払費用	229	預り金	438
繰延税金資産	1,243	その他の流動負債	188
短期貸付金	131	固定負債	23,117
未収入金	2,071	長期借入金	15,842
その他の流動資産	501	退職給付引当金	6,623
貸倒引当金	△ 129	環境対策引当金	34
固定資産	30,992	その他の固定負債	616
有形固定資産	14,198	負債合計	57,548
建物	6,913	(純資産の部)	
構築物	563	株主資本	21,412
機械装置	3,193	資本金	12,224
車両運搬具	12	資本剰余金	2,494
工具器具備品	89	資本準備金	2,400
土地	3,416	その他資本剰余金	94
建設仮勘定	10	利益剰余金	6,693
無形固定資産	568	利益準備金	656
ソフトウェア	444	その他利益剰余金	6,037
その他の無形固定資産	124	圧縮積立金	2
投資その他の資産	16,225	繰越利益剰余金	6,034
投資有価証券	7,099	評価・換算差額等	2,073
関係会社株式	6,861	その他有価証券評価差額金	2,073
出資金	10	純資産合計	23,485
関係会社出資金	667		
長期前払費用	108		
繰延税金資産	1,297		
その他の投資等	599		
貸倒引当金	△ 418		
資産合計	81,034	負債・純資産合計	81,034

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	143,963
売 上 原 価	112,732
売 上 総 利 益	31,231
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,952
営 業 利 益	3,278
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	27
受 取 配 当 金	525
外 国 為 替 差 益	106
雑 収 益	244
904	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	389
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	391
雑 損 失	77
857	
経 常 利 益	3,324
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	0
厚生年金基金代行返上益	6,738
そ の 他 の 特 別 利 益	11
6,750	
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	101
関係会社出資金評価損	74
そ の 他 の 特 別 損 失	26
203	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,179
法 人 税 等 調 整 額	2,674
当 期 純 利 益	6,017

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
（追加情報）
当社が加入していたニチロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成24年5月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分の過去返上の認可を受けております。
なお、当事業年度における損益に与える影響額は6,738百万円であり、特別利益として計上しております。
 - (3) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が 24 百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 24 百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	6,256 百万円
構築物	167 百万円
機械装置	718 百万円
車輛運搬具	0 百万円
工具器具備品	1 百万円
土地	3,104 百万円
投資有価証券	4,925 百万円
計	15,174 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1 年以内返済）	362 百万円
長期借入金	1,120 百万円
親会社の長期借入金	39,115 百万円
計	40,597 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,893 百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	123,461 百万円
(株)デリカウエーブ	447 百万円
その他	286 百万円
計	124,195 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	788 百万円
短期金銭債務	13,603 百万円
長期金銭債務	14,456 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
退職給付引当金の否認等であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マルに子 ホールディング ガス	東京都 江東区	31,000	その他 事業	(100%)	有	資金の借入 債務保証	債務保 証(注)	123,461	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対する保証ではありますが、保証料の受取は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 120円33銭
2. 1株当たり当期純利益金額 30円83銭